第 79 号議案

令和7年度舞鶴市介護保険事業会計補正予算(第2号)

令和7年度舞鶴市の介護保険事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 1,570刊を減額し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 9,008,470刊とする。
- 2 保険事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月26日 提出

舞鶴市長 鴨 田 秋 津

(保険事業勘定)

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

		款			項		補正前の額	補 正 額	計
7	繰	入	金				1, 596, 973	△ 1,570	1, 595, 403
				1 繰	入	金	1, 596, 973	△ 1,570	1, 595, 403
	蔚	Ž	入	合	計		9, 010, 040	△ 1,570	9, 008, 470

歳 出 (単位:千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		217, 051	△ 9,500	207, 551
	1 総 務 管 理 費	149, 270	△ 13,760	135, 510
	3 介護認定審査会費	65, 200	4, 260	69, 460
3 地 域 支 援 事 業 費		308, 987	7, 930	316, 917
	3 包括的支援事業・任意事業費	53, 925	7, 930	61, 855
歳出	合 計	9, 010, 040	△ 1,570	9, 008, 470

(保険事業勘定)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総 括

(歳 入)

	크	款		補正前の額	補 正 額	計
7 繰入金				1, 596, 973	△1, 570	1, 595, 403
歳	入	合	計	9, 010, 040	△1,570	9, 008, 470

(歳 出)

				I				
				補	正額	の財	源	訳
款	補正前の額	補 正 額	計	特	定	財	源	一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	川文 只 7/5
1 総務費	217, 051	△ 9,500	207, 551				△ 9,500	
3 地域支援事業費	308, 987	7, 930	316, 917				7, 930	
歳出合計	9, 010, 040	△ 1,570	9, 008, 470				△ 1,570	

2. 歳 入 (款) 7. 繰入金

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 繰入金									(単位:千円)
科目	補正前の額 補 正		<u></u>	節			事 贷	HB	
目	無正刑の領	11 土 19	П	区 分	金 額		D)L	91	
1 一般会計繰入金	1, 395, 846	△1,570	1, 394, 276	1 一般会計繰入金	△1,570	事務費分			$\triangle 1,570$
計	1, 596, 973	△1,570	1, 595, 403						•

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位:千円)

(4) (7)				() () 11 //12	-137 [1-1.2]									(1 2 1 1 1)
4) F				補	正 額	の財	源	为 訳	節					
科目	補正前の額	補 正 額	計	特	定	財	源	加州	区分	金額		説	明	
目				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金額				
1 一般管理費	149, 270	△13, 760	135, 510				△13, 760		1 報酬	△1, 175	職員給与費			△11,880
									2 給料	△1,810	一般事務経費			△1,880
									3 職員手当等	△4, 589				
									4 共済費	△6, 146				
									8 旅費	△40				
計	149, 270	△13, 760	135, 510				△13, 760							
		•				•					_			
(款) 1. 総務費				(項) 3.介	護認定審査会	費								
A with war it is the it.									1		A selfering of the first A and	- >>		

(6.0) =: (12.05)				()())/ кожеле д ше	7.7.					
1 介護認定審査	28, 145	4, 260	32, 405			4, 260	1 報酬	4, 133	介護認定審査会運営経費	4, 260
会費							4 共済費	56		
							8 旅費	71		
計	65, 200	4, 260	69, 460			4, 260				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

5 地域包括支援	16, 772	7, 930	24, 702	7, 930	2 給料	5, 630	職員給与費	7, 930
センター運営					3 職員手当等	2, 300		_
費								
計	53, 925	7, 930	61, 855	7, 930				

補正予算(第2号)給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

			給与	費				
区分	職員数	報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後	16	25, 603	60, 286	47, 432	133, 321	24, 002	157, 323	報酬職員数 13 人
補正前	16	22, 645	56, 466	49, 721	128, 832	30, 097	158, 929	報酬職員数 11 人
比較	0	2, 958	3, 820	△ 2,289	4, 489	△ 6,095	△ 1,606	

^{※「}職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

	区分	管理職手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当· 勤勉手当	退職手当	計
職員手当 の 内 訳	補正後	1, 372	460	2, 249	698	748	_	_	24	9, 035	_	32, 846	_	47, 432
	補正前	1, 372	1, 207	2, 151	966	700	_	_	24	8, 876	_	34, 425	_	49, 721
	比較	0	△ 747	98	△ 268	48	_	_	0	159	_	△ 1,579	_	△ 2, 289

^{※「}職員手当」及び「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千)	円)	説明		ĺ	
		給与改定に伴う増減分	0				
給料	3, 820	昇給に伴う増加分	0				
		その他の増減分	3, 820	職員の異動等による増	職員数の異動状況	輔正後 輔正前 比 較	16人 16人 0人
職員手当	△ 2,289	制度改正に伴う増減分	0				
概員于日	△ 2, 209	その他の増減分	△ 2,289	職員の異動等による減			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

	区分	行政職	
	平均給料月額	(円)	294, 131
令和7年12月1日現在	平均給与月額	(円)	352, 058
	平均年齢	(歳)	41
	平均給料月額	(円)	337, 488
令和7年1月1日現在	平均給与月額	(円)	382, 749
	平均年齢	(歳)	41

イ 初任給 (単位:円)

σ.V.	%≕ π./- Πάτλ.	一般会計の制度	
区分	行政職	行政職	
高校卒	188, 000	188, 000	
短大卒	204, 400	204, 400	
大学卒	220,000	220, 000	

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		
込 刀	7192	職員数(人)	構成比(%)	
	1	1	6.3	
	2	4	25. 0	
	3	5	31. 2	
	4	2	12.5	
令和7年12月1日現在	5	2	12.5	
	6	2	12.5	
	7			
	8			
	計	16	100.0	
令和7年1月1日現在	1	1	5. 0	
	2	4	20.0	
	3	4	20.0	
	4	6	30.0	
	5	3	15. 0	
	6	2	10.0	
	7			
	8			
	計	20	100.0	

(級別の基準となる職務) 令和7年12月1日現在

区分	1級	2 級	3級	4級	5級	6 級	7級	8級
行政職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 期末手当・勤勉手当 (単位:月分)

区分	支給期別		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	1 2月	火 相平可		
補正後	2. 300	2. 300	4. 60	有	
補正前	2. 300	2. 300	4. 60	有	
一般会計の制度	2. 300	2. 300	4. 60	有	

才 地域手当

支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	16
一般会計の制度 (支給率)	4

カ 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	職種	
	行政職	
給料総額に対する比率	0.04	
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在)	6. 3	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	